



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL http://corp.gree.net/jp/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 秋山 仁 TEL 03-5770-9500
 コーポレート統括
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	69,878	△24.4	14,239	△29.6	10,534	△57.9	8,402	—
27年6月期	92,456	△26.4	20,233	△42.2	25,009	△30.6	△10,322	—

(注) 包括利益 28年6月期 9,783百万円 (—%) 27年6月期 △13,708百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	35.92	35.73	8.5	9.2	20.4
27年6月期	△43.85	—	△9.9	18.6	21.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	112,370	102,604	91.2	436.89
27年6月期	117,636	95,016	80.7	406.27

(参考) 自己資本 28年6月期 102,431百万円 27年6月期 94,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	7,476	△1,626	△3,837	80,190
27年6月期	21,586	4,777	△14,631	79,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,335	—	2.2
28年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,875	22.3	1.9
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金（平成27年6月期 12百万円、平成28年6月期 8百万円）を含めておりません。

2. 平成27年6月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成29年6月期第1四半期（累計）の連結業績予想（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	13,500	△30.1	1,000	△77.2	1,000	△75.0	—	—	—

(注) 平成29年6月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社 （社名）株式会社ポケラボ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	241,463,300株	27年6月期	240,740,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	7,008,298株	27年6月期	7,173,211株
③ 期中平均株式数	28年6月期	233,936,385株	27年6月期	235,396,186株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（28年6月期：1,082,120株、27年6月期：1,259,033株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	53,326	△23.5	20,231	△20.5	15,421	△50.8	11,202	—
27年6月期	69,731	△41.7	25,458	△33.6	31,318	△21.8	△15,111	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	47.89	47.64
27年6月期	△64.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	111,380	104,062	93.3	443.11
27年6月期	115,099	95,971	83.3	410.36

(参考) 自己資本 28年6月期 103,890百万円 27年6月期 95,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

我が国の情報通信機器の普及状況(世帯)については、携帯電話・PHSの保有率は94.6%に達し、そのうちスマートフォン(以下「スマートフォン」といいます)の保有率は前年比1.6ポイント増の64.2%と、普及が進んでおります(総務省「平成27年版 情報通信白書」)。このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

売上高は前年同期比で減少致しましたが、ネイティブゲームでの新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。費用面ではコストコントロールの徹底に取り組んで参りました。なお、金融資本市場の先行き不安による円高進行の影響により、為替差損を計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高69,878百万円(前年同期比24.4%減)、営業利益14,239百万円(同29.6%減)、経常利益10,534百万円(同57.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,402百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失10,322百万円)となっております。

(次期の見通し)

当社グループをとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及に伴いモバイルゲーム市場が更なる成長期を迎えると考えております。

当社グループは、引き続きモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。また、生産性及び効率性を重視した経営基盤の強化にも取り組んでいく計画であります。

なお、連結業績見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い通期および半期の業績予想数値を算出することが困難なため、第1四半期の業績見通しを公表させていただきます。

以上により、第1四半期は売上高13,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は112,370百万円(前連結会計年度末比5,265百万円減)となりました。

流動資産は94,685百万円(前連結会計年度末比2,200百万円減)となりました。主な減少要因は、「売掛金」及び「未収入金」がそれぞれ3,103百万円、2,228百万円減少したことによるものであります。

固定資産は17,685百万円(前連結会計年度末比3,065百万円減)となりました。主な減少要因は、「投資有価証券」が2,782百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は9,766百万円(前連結会計年度末比12,853百万円減)となりました。

流動負債は9,394百万円(前連結会計年度末比12,498百万円減)となりました。主な減少要因は、「未払法人税等」及び「1年内返済予定の長期借入金」がそれぞれ8,155百万円、1,600百万円減少したことによるものであります。

固定負債は371百万円(前連結会計年度末比354百万円減)となりました。主な減少要因としては「その他」が379百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は102,604百万円(前連結会計年度末比7,587百万円増)となりました。主な増加要因は、「利益剰余金」が5,864百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は91.2%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は1,007.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、当連結会計年度末の残高は80,190百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、7,476百万円(前年同期比65.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,783百万円、為替差損4,335百万円、法人税等の支払額10,245百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,626百万円(前年同期は4,777百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,176百万円、敷金の差入による支出2,072百万円、投資事業組合からの分配による収入1,553百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3,837百万円(前年同期比73.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額2,333百万円、長期借入金の返済による支出1,638百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	80.7	91.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.0	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	407	1,453

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目処に実施して参ります。

当期につきましては、業績等を勘案し1株につき8円の普通配当を実施することを予定しており、連結配当性向は中長期的な実現を目指して参りました20%を達成し、22.3%を予定しております。

来期以降につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも以下のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境に係るリスク

I インターネット関連市場について

当社グループは、ブロードバンド環境並びにスマートフォン、タブレット端末などのスマートデバイスの普及により、インターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。但し、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

II 競合の存在について

当社グループは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「GREE」をモバイル分野で本格的にサービス展開して以来、中核であるソーシャルゲーム等の特色のあるサービスを提供すると共に、ユーザーのニーズに応じたコンテンツラインナップの拡充、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、ユーザーサポートの充実等を推進して参りました。しかしながら、知名度、資金力、マーケティング力、顧客基盤、システム、コンテンツなどの面で強みを持った国内外の既存、新規参入事業者や、従来存在しない革新的なインターネットサービスの出現等で競争が激化することにより、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

III 技術革新について

インターネット業界並びにデジタルエンターテインメント業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。また、ハードウェアにおける技術革新も絶えず進展し、スマートデバイス等も普及に加えて、VR、AR等の新たなデバイスの普及も見込まれております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースソフトウェアを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を習得した優秀な技術者の採用・育成に取り組んでおります。しかしながら、こうした急速な技術革新に対する適切な対応が遅れた場合、また、これらの対応に伴ってシステム投資や人件費等の支出が拡大した場合には、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開に関するリスク

I ソーシャルメディア事業について

当社グループは、「GREE」を様々なユーザーに継続的に利用していただくため、ゲームをはじめとしたエンターテインメント性の高いコンテンツラインナップの拡充・強化を進めております。しかしながら、他社との競合、魅力あるコンテンツの拡充の失敗、サービス内の安全性及び健全性の毀損、当社グループのサービスの信頼性やブランドの毀損等が生じる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツ及び外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、規約や約款の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、その責任を問われない場合にも、当社グループの信頼性やブランドが毀損され、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があります。

更に、当社グループが技術仕様の一部を公開することにより、悪意ある第三者による不正アクセス、情報の漏洩等の違法な行為により当社グループが被害を蒙る可能性があります。当社グループとしては、これらの問題を未然に防ぐべく万全の対策を取っておりますが、万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

II 広告メディア事業について

「GREE」の広告メディア収入モデルは、集客力が向上することで広告媒体としての価値が高まり、純広告及びSNSの特性を利用したタイアップ企画広告等の売上拡大が図られるという特徴を有しております。しかしながら、インターネット広告市場において何らかの市場変動要因の発生、広告出稿元のマーケティング・販売促進等の予算縮小、広告代理店等の営業戦略等の変化、「GREE」の媒体ブランド力の低下等が発生した場合には、当該収益モデルが毀損され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、規約や約款の内容に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

III サービス展開に伴うリスクについて

当社グループは、サービスの企画・開発を主に自社内で行うことで、独自の開発ノウハウを蓄積し、ユーザー動向の変化へ即時に対応出来る柔軟な開発体制を構築しております。

しかしながら、何らかの事情により顧客ニーズの適時・的確な把握等が困難となり、適切なサービスやコンテンツの提供に支障が生じる可能性は否定出来ません。そのような場合には、当初見込んだサービス展開やコンテンツ提供のメリットが十分に発揮されず、ユーザーに対する訴求力の低下を招き、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

IV 有料課金の回収に関するリスクについて

当社グループが運営する「GREE」をはじめとした不特定多数の個人ユーザーが利用するサイトにおきましては、有料課金サービスの利用で発生するユーザーに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者等の外部の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が増加した場合、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、携帯電話事業者のほか、回収代行サービスを行う事業者との取引関係において、取引解消を含む何らかの変動があった場合、若しくは当該事業者の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルを含む何らかの事情により有料課金サービスの決済に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

V 国際展開について

当社グループは、ソーシャルゲームグローバルNo.1のポジションの確立を目指し、グローバルな事業展開を行っております。しかしながら、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザー嗜好、商習慣の違い、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことなどにより事業を推進していくことが困難となった場合に、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国において事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

VI 投資育成について

当社グループは、成長戦略の一環として、他社に対して資本提携を含む戦略的提携及びこれらに付随した投資を行う方針であります。

当社グループは、世界のインターネット関連企業に投資を実施すると共に、投資事業組合（ファンド）を運営管理しております。また、そのほかの事業領域においても、成長の加速、事業の拡大に寄与すると判断した場合、他社への投資を実施する可能性があります。投資に当たっては、十分な事前調査を行い、社内基準に則った検討・審議を経て、リスクを吟味した上で意思決定を行うプロセスを運用しております。しかしながら、投資先企業の事業が計画通りに進捗せず、想定した事業シナジーが得られない場合や、出資金が回収出来なくなるほか、投資先企業の業績に従い減損処理または貸倒引当金の計上等を実施する場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資を実施した企業が違法行為または不正行為を行った場合、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、当社グループの信用に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅶ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的にビジネス領域の拡大に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、見通しとは異なる状況が発生するなどにより新サービスや新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収出来ず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ システムに関するリスク

Ⅰ システム等に関連する設備投資負担について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びトラフィックの拡大、並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えての継続的な設備投資、またはこうしたリスクの低減を見据えたクラウドサービスへの移行を計画しておりますが、実際のユーザー数及びトラフィックが当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも多額の投資負担を余儀無くされ、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ サービス及びシステムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施しているほか、複数のデータセンター、ないしはクラウドサービスへシステムを分散配置することで、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー数及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など、様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営体制に関するリスク

Ⅰ 特定人物への依存について

当社グループの代表取締役会長兼社長である田中良和は、創業者であると同時に創業以来当社グループの事業推進、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を担って参りました。

当社グループでは、取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限委譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 人材の確保について

当社は、事業戦略の遂行、更なる事業展開、企業成長に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用・育成し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、当該人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めて参ります。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更には健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しており、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ コンプライアンスに関するリスク

Ⅰ コンプライアンス体制

当社グループでは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程を策定し、社内研修、ポータルサイトへの掲載等の手段により周知徹底を図り、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関してコンプライアンス上問題のある事態が発生した場合、当社グループの企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ サイト内の安全性及びサービスの健全性の維持について

インターネットの普及と共に、サービスの安全性や健全性の維持に対する社会的な要請は一層の高まりを見せております。SNSでは各種コミュニケーション機能が提供されると同時に、不特定多数のユーザーが登録していることから、様々な問題が発生するリスクが潜在しております。また、ソーシャルゲームでは、ユーザー数の拡大やユーザー層の多様化に伴い、幅広くユーザーがより安心して安全に利用出来る環境を整備していくことが事業者に求められております。当社グループでは、これらの問題について、以下のような各種の取り組みを行っております。

(i) 知的財産権侵害、プライバシー侵害、わいせつ情報の投稿、誹謗中傷、商業利用、そのほか法律に照らし合わせ犯罪性の高い利用等についての対応

(a) 利用規約による禁止行為の明確化

利用規約において、ユーザーに対して、「GREE」の利用に当たって禁止される行為（反社会的行為、わいせつ・暴力的表現・出会い目的行為、商業行為、個人情報掲載行為等）を詳細に明示しております。ユーザーの行為が上記の禁止行為に該当すると判断した場合、投稿の削除、「GREE」のサービスの利用停止、退会処分等厳しい対応をとっております。

(b) 投稿等の監視体制及びユーザーへの教育・啓発活動の強化

社内の専任チーム及び外部の専門事業者による二重の体制を敷いて24時間365日の監視に当たっており、独自に策定したマニュアルに則って一律の基準による監視オペレーション（注1）を構築しております。また、サイト内の主要ページに通報機能を設置してユーザーによる自律的なコンテンツ監視を意識付けているほか、利用マナーに関する啓発・教育コンテンツを充実させることでサイト内の自浄作用を最大化するよう努めております。

(c) 第三者機関による認定

一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（以下「EMA」といいます）より「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」の認定を受け（注2）、当社グループの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示しながら、EMAの啓発・教育プログラムの実践等を通じて企業の垣根を越えたユーザーのリテラシー向上活動に取り組んでおります。

(d) 「利用環境向上委員会」の設置

当社グループでは、代表取締役会長兼社長直轄の「利用環境向上委員会」を設置し、外部の有識者により構成されるアドバイザリーボードからの助言を取り入れながらお客さま対応体制の拡充を進めております。

(注) 1 原則リアルタイムでシステム及び目視による投稿チェックを実施しております。

2 認定を受けるには、「基本方針」「監視体制」「ユーザー対応」「啓発・教育」の4カテゴリーから成る項目の要求水準を全て満たし、サイト運用管理体制に関する審査を通過する必要があります。

(ii) SNSにおける青少年の保護・健全育成のための対応について

当社グループでは、「GREE」において、上記(i)で述べたサイトの安全性及び健全性の維持に向けた一般的な取り組みに加えて、特に青少年の保護・健全育成に向けた各種取り組みを行っております。携帯通信事業者が、保有する年齢情報等に基づきユーザーの年齢認証を行った上で、コミュニケーション機能等における年齢別の利用制限を設定しております。また、日記、コミュニティ、フォト等の公開領域に加えて、ユーザー間で交わされるチャットについてシステム及び目視でのパトロールを実施しております。

(iii) ソーシャルゲーム利用環境向上に向けた対応について

上記 (i) 及び (ii) で述べたサイトの安全性及び健全性の維持に向けた取り組みに加えて、「GREE」におけるソーシャルゲームに関するサービス向上、適正利用の促進の各種取り組みを行っております。

ソーシャルゲーム提供に関するガイドラインの策定・運用、月額利用上限額の設定、注意喚起の強化、リアル・マネー・トレード(注)に関連する行為の是正のための施策など、青少年利用者等の保護の充実、強化に向けた施策の導入を推進して参りました。

また、関係団体と連携を取りながら、市場のさらなる健全な発展と良好な利用環境の維持・向上、ユーザーによる適正利用の推進、ユーザー保護の充実・強化を目的に、様々な取り組みを推進しております。

(注) GREEサービスの一部の利用権をもって、現金その他の財物、財産上の利益との交換取引をすること、または交換取引をすることの宣伝・告知・勧誘をする行為のこと。

上記 (i)、(ii) 及び (iii) の施策により、当社グループとしては、当社グループが提供するサービスについては現段階において一定の安全性・健全性は保たれているものと認識しております。また、今後も、監視人員の拡充や関連システムの機能強化、ユーザーへの啓発・教育活動を推進する方針であります。しかしながら、万が一当社グループサービスに関連して何らかの問題が発生した場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループサービスの信頼性やブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があり、それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後監視人員の拡大による対応の強化等により、費用が著しく増加し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 不正行為等によるリスクについて

当社グループのサービスでは、サイト内で利用可能な各種アイテムとの交換等を目的として、「コイン」を発行しております。一部の悪質なユーザーがアイテム等を不正な方法で入手して利用及び譲渡するといった行為やリアル・マネー・トレードが発覚しており、業界全体としての不正防止のための取り組みが課題となっております。このような不正行為の存在は当社グループの意図しているところではなく、システム面での防止策のみならず利用規約での禁止やユーザーへの啓発を積極的に行うと共に、違反者には利用停止や強制退会を含む厳正な措置を行う等の対策を取っております。

万が一、当社グループのサービスを利用した不正行為が発生した場合には、当社グループの信頼性やブランドが毀損すること等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ 法的規制について

当社グループは、インターネットサービス等事業者として、インターネットに関連する法的規制その他の法規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する国内の主要なインターネットに関連する法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは、電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダー責任制限法」といいます。）があります。当社グループは、プロバイダー責任制限法の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」といいます。）があります。不正アクセス禁止法では、他人のID、パスワードの無断使用やシステムの不備を利用した不正アクセス行為の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為へ対する防衛処置を行う努力義務が課されております。

更に、平成21年4月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行されており、当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に係る事業を行う者」に該当しております。青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

当社グループに関連する国内の主要なその他の法的規制として、まず、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法を含む消費者保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等があります。また、当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があります。それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）、また、当社グループの提供するサービスの事業規模・市場の状況等によっては当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる規約の内容等につき「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に留意が必要です。

加えて、当社グループが海外事業を展開する上では商取引、広告、景品、個人情報、プライバシー、未成年保護、独占禁止、知的財産権、消費者保護、仮想通貨等に関する法規制並びに事業展開及び投資を行うために必要とされる政府の許認可等諸外国・地域の法規制が適用されます。

今後、社会情勢の変化によってこれらの法令等の解釈が変更される場合や、新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

V SNSに関連する法的規制について

当社が運営する「GREE」は、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。また、「GREE」の利用規約において、異性との出会いを希望することや出会いに誘導する行為を禁止しており、日記・コミュニティ等の投稿内容を監視し、当該禁止行為を犯したユーザーに対し、その違反の程度に応じて利用停止や強制退会を含む厳正な処置を行っております。その他各国においても、影響を受ける法規制がありますが、適切に対応及び処置を行っております。しかしながら、今後新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

VI 個人情報保護について

当社グループでは、インターネットサービスの提供を通じ、ユーザーの個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務及び各国の個人情報保護法遵守の義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また、技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバーに保管するなどの対策を講じております。当該サーバーへのアクセスは、業務上必要な従業員のみがセキュリティ対策を施した専用サーバーを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

VII 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザー、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても後述の通り訴訟のリスクがあるものと考えております。係る訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権に関するリスク

I 知的財産権の保護に関する方針について

当社グループは、法令遵守及び企業の社会的責任に鑑み、知的財産権の保護は重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループのサービスの開発や業務用ソフトウェアの使用の過程で、当社グループの役員及び従業員による第三者の知的財産権及びそれに類する権利侵害が発生せぬよう、社内規則の整備や全社員対象の社内教育により防止策を徹底しております。しかしながら、過失により当社グループの役員及び従業員が第三者の知的財産権を侵害する事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を負う可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、当社グループの知的財産権が第三者から侵害されないよう保護に努めておりますが、その対応のために多額の費用が発生した場合や、当社グループの知的財産権が第三者の権利侵害から保護されず、当社グループの競争優位性が保持されない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

II 特許に関連する動向について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業・サービスに対して重大な影響を及ぼす特許に関わる問題・事象は無いものと認識しております。但し、インターネット関連技術においては、特許権の範囲が不明確であることから、潜在的なものも含めた特許紛争の対応に係る費用が膨大となること等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

III 当社グループのサービスに掲載されるコンテンツについて

当社グループが提供するコンテンツについては、担当事業部門及び法務部門が第三者の知的財産権侵害が行われていないことを確認する体制を確立しております。また、社外の法人・個人に、当該コンテンツの制作を委託する場合には、原則として、第三者の知的財産権を侵害していないことを契約書において保証していただいております。しかしながら、当社グループによるコンテンツ提供に際して、意図せず第三者の知的財産権の侵害が生じた場合には、当社グループに対し損害賠償責任を追及されたり、サービスの一部が提供を制限されることで、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外部デベロッパーが提供するコンテンツについては、各デベロッパーが第三者の知的財産権を侵害していないことを当社グループに対して規約上保証していることに加え、万が一、権利侵害が生じた場合には各デベロッパーが責任をもって処理・対応することとなっております。しかしながら、権利侵害が生じた場合、約款の内容に関わらず、権利侵害を受けた第三者より当社グループが法的責任を問われる可能性があり、その責任を問われない場合にも、当社グループの信頼性やブランドが毀損され、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があります。

ユーザー自身が投稿するコンテンツについては、これらのコンテンツが第三者の著作権を侵害していた場合、当社グループも著作権侵害を助長または黙認したものとして責任を追及される可能性があります。このような事態を防ぐべく、利用規約において権利侵害行為を禁止するほか、違反行為の通報に対しては迅速に対応し、コンテンツを削除する等の処置を行っております。併せて、テレビ局や音楽レーベル等のコンテンツホルダーと予め連携をとり、権利侵害を含むコンテンツへの対応要請に迅速に対応出来る体制を構築しております。これらの取り組みにより、当社グループの責任はプロバイダー責任制限法に定められる範囲に限定されるものと認識しており、著作権者からの著作権侵害を理由とした損害賠償請求や差止請求が認められる可能性は低いと認識しております。しかしながら、当社グループの法的責任を追及され、訴訟等の紛争に発展した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業務提携、M&A（企業買収等）に関するリスク

I 他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合させることにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

II M&Aによる事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的にビジネス領域の拡大に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを活用する方針であります。M&Aに当たっては、被買収企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、被買収企業に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握出来なかった問題が生じた場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

⑤ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成28年6月末現在これらのストック・オプションによる潜在株式数は967,000株であり、発行済株式総数241,463,300株の0.40%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社16社の計17社で構成され、主にインターネットメディア事業を展開し、「GREE」等の運営を行っております。

(1) 「GREE」について

当社グループが運営する「GREE」は、スマートフォンを中心としたスマートデバイスを主力にグローバルに展開しております。「GREE」は、SNSの基本機能に加え、ソーシャルゲーム等の多様なコンテンツがいずれもSNSと密接に連動しており、ユーザー間のコミュニケーションを中心に据えた様々なエンターテインメント要素を備えている点の特徴であります。

また、外部デベロッパーからソーシャルゲームを始めとした多様なコンテンツが提供され、ユーザーのアクティビティの活性化並びに一部有償アイテム等を通じた収益化に貢献しております。

(2) 収益構成について

当社グループのインターネットメディア事業の売上は、主に①有料課金収入、②広告メディア収入で構成されております。

① 有料課金収入

当社グループは、原則的に「GREE」を無料サービスとして提供しておりますが、サービスの利用に際してより高い利便性やオリジナリティを求めるユーザーにも十分に「GREE」を楽しんでいただけるように、一部機能を有料サービスとして提供しております。

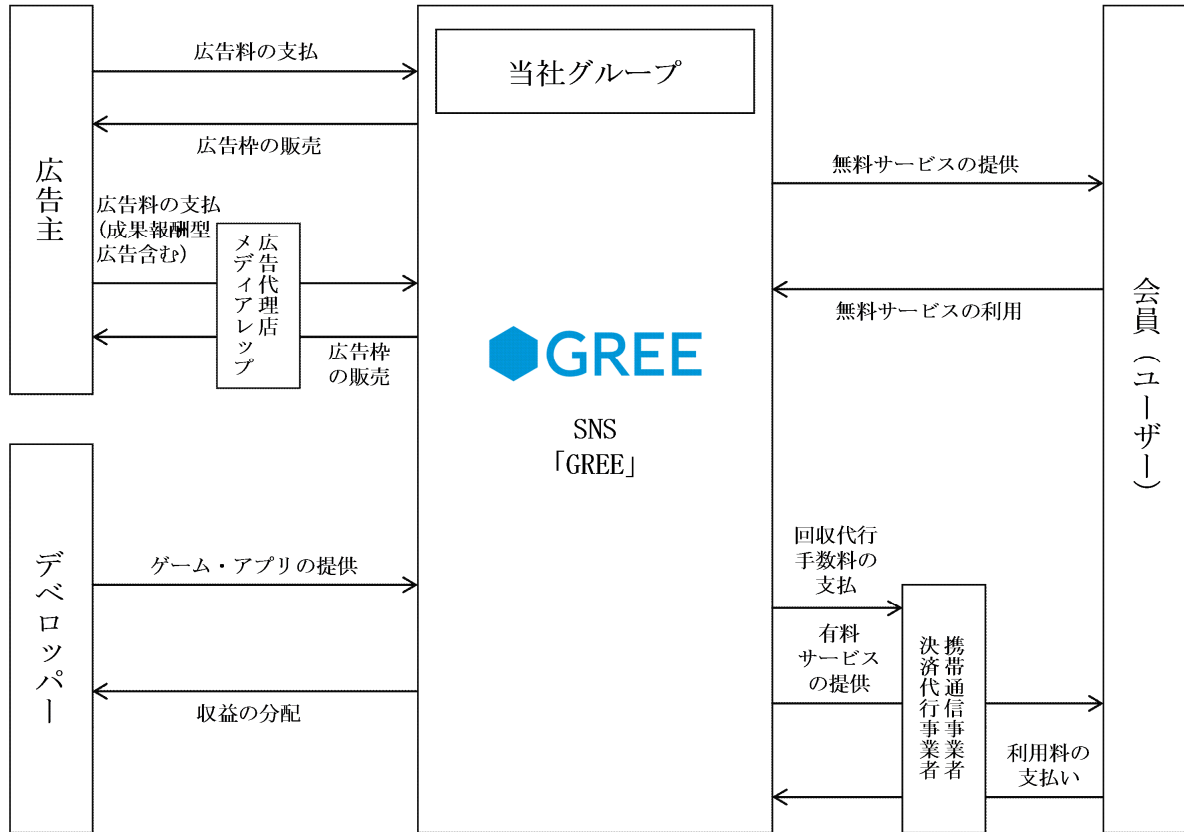
② 広告メディア収入

当社グループは「GREE」を広告媒体として位置付け、バナー広告、成果報酬型広告（アフィリエイト広告）、タイアップ広告等の多様なインターネット広告商品枠を販売しております。

(3) 事業構造について

ユーザーは、成果報酬型広告（アフィリエイト）への登録、「GREE」への友達招待、または「コイン」の購入を行うことで、「GREE」や各種ソーシャルゲーム等利用可能なポイント「コイン」を獲得し、各種アイテム等と交換することが可能となります。従って、ソーシャルゲーム等のコンテンツラインナップを拡充し、「コイン」の利用を促すことで、有料サービスの売上や広告メディア収入の拡大を牽引する事業構造となっております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする」ことを掲げ、インターネットの新たな可能性を開拓することを通じて、世の中に新しい価値を提供し続けていくことを目指しております。当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開しながら、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。また、これらを支える営業上の指標として、ユーザー数、ユーザー当たり売上高等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、創業以来の中核事業であるインターネットメディア事業において、魅力的なソーシャルゲームなどのコンテンツを更に拡充し、ソーシャルゲームグローバルNo.1のポジション確立及び総合インターネット企業への進化を中期的な経営目標としております。

主力であるソーシャルゲームの事業領域は、今後も世界的に市場が成長するものと見込んでおります。今後も、ユーザー数増加に向けたメディア基盤を有したパートナーとの連携や多様なプロモーション手法を用いた広告宣伝活動を展開すると共に、ユーザー当たり売上高を維持及び向上させるための施策として、スマートフォン向けソーシャルゲームの新規投入やコンテンツの利用拡大に向けた施策を推進することで有料課金収入の拡大を図って参ります。

広告事業においては、スマートフォン向け広告商品の開発や取引先との関係強化によって広告メディア収入の拡大を図って参ります。

また、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、ビジネス領域の拡大にも積極的に取り組むと共に、世界でスピーディに事業を拡大していくために、優秀な人材確保・育成のための人事制度の拡充や内部統制、コンプライアンス体制の強化に取り組んで参ります。

併せて、ユーザーサポート及びコンテンツ監視体制の強化を継続的に実施していくことで、安心かつ快適な利用環境の維持、並びにサービスの健全な発展に努めて参ります。更に、ユーザーに安定的にサービスを提供するために、システム基盤の強化に努めると共に、新たなサービスやインターネット端末等の技術革新にも柔軟に対応して参ります。

当社グループは、これらの施策を通じて今後も事業規模を拡大し、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存サービスにおける収益基盤の安定化

「GREE」を中心とする既存サービスにつきましては、中期的な利益水準の維持・継続に向けて、ユーザーのアクティビティを活性化させるため、今後も継続してコンテンツラインナップを拡充し、新たな事業展開を図っていくことに加えて、運営体制の更なる効率化を進めて参ります。

② 新規サービスにおける収益基盤の創出

新たな収益源のひとつであるスマートフォン向けのゲーム事業を推進して参ります。当該事業に関しましては、これまでに経営リソースの多くを振り向け開発体制を整備して参りました。今後はヒットタイトルを創出するべく、新しいゲームタイトルを複数投入して参ります。

加えて、ゲーム事業以外の収益源を確保するため、住まいプラットフォーム事業、ヘルスケアプラットフォーム事業、広告メディア事業及びVR事業等へ経営リソースを投下して参ります。

③ 海外事業における収益基盤の成長

当社グループは、成長著しい世界のインターネット市場への展開をスピーディーに推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要な要素であると認識しております。各国の当社グループの、拠点間でのゲーム開発におけるノウハウの共有を行うと共に、各国エリアの市場に向けたゲームの開発及び運営を推進して参ります。

④ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後複数の新規事業展開による多角化戦略を推進するに当たって、各事業分野で活躍出来る優秀な人材の採用・育成に取り組んで参ります。組織設計においては、計数管理に基づいた効率的なオペレーション体制を基盤としながら、少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を押し進めることで意思決定の質とスピードを維持するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑤ サイト内の安全性及びサービスの健全性向上

当社グループは、ユーザーが安心して利用出来るサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループでは、各種取り組みによりサイトの安全性やサービスの健全性をより一層向上させると共に、関係機関、同業他社等との連携も図りながら、利用環境の整備のために必要な取り組みを検討・実施して参ります。

⑥ 知名度・コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーから支持されるサービスの提供に加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動、広報活動及びCSR活動に取り組んで参ります。

⑦ システム基盤の強化

当社グループは、「GREE」や新規サービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループは、その重要性に鑑み、今後においても効率的でかつ安全で安定したサービス運営のためにシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑧ 技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。種々の技術革新の普及状況を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,962	80,190
売掛金	8,490	5,387
有価証券	1,698	—
繰延税金資産	1,762	1,658
未収入金	4,755	2,527
その他	2,319	5,291
貸倒引当金	△101	△369
流動資産合計	96,886	94,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,354	866
工具、器具及び備品(純額)	472	172
有形固定資産合計	1,826	1,039
無形固定資産		
のれん	1,291	287
その他	1,081	692
無形固定資産合計	2,373	980
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	12,564
繰延税金資産	711	363
その他	646	3,115
貸倒引当金	△153	△377
投資その他の資産合計	16,550	15,665
固定資産合計	20,750	17,685
資産合計	117,636	112,370
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,600	—
未払法人税等	8,161	5
賞与引当金	445	591
未払金	8,796	7,212
その他	2,889	1,585
流動負債合計	21,893	9,394
固定負債		
長期借入金	—	25
その他	726	346
固定負債合計	726	371
負債合計	22,619	9,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275	2,306
資本剰余金	2,273	2,304
利益剰余金	95,499	101,363
自己株式	△6,770	△6,535
株主資本合計	93,277	99,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	784
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	△175	2,209
その他の包括利益累計額合計	1,612	2,993
新株予約権	126	172
純資産合計	95,016	102,604
負債純資産合計	117,636	112,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	92,456	69,878
売上原価	25,326	18,754
売上総利益	67,129	51,124
販売費及び一般管理費	46,896	36,885
営業利益	20,233	14,239
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	22	16
為替差益	4,509	—
投資事業組合運用益	—	1,205
その他	459	104
営業外収益合計	5,014	1,365
営業外費用		
支払利息	42	4
為替差損	—	4,254
投資事業組合運用損	46	—
貸倒引当金繰入額	117	584
支払手数料	28	12
その他	3	214
営業外費用合計	237	5,069
経常利益	25,009	10,534
特別利益		
投資有価証券売却益	10,068	1,103
関係会社株式売却益	—	259
受取補償金	—	218
為替換算調整勘定取崩益	3,620	—
その他	1,062	132
特別利益合計	14,751	1,713
特別損失		
固定資産除却損	450	170
減損損失	35,164	1,135
投資有価証券評価損	1,213	2,008
関係会社整理損	—	141
その他	942	9
特別損失合計	37,770	3,465
税金等調整前当期純利益	1,990	8,783
法人税、住民税及び事業税	10,651	△521
法人税等調整額	1,661	902
法人税等合計	12,312	381
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,322	8,402
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,322	8,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,322	8,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△748	△1,022
繰延ヘッジ損益	61	18
為替換算調整勘定	△2,699	2,384
その他の包括利益合計	△3,386	1,380
包括利益	△13,708	9,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,708	9,783
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,262	2,259	108,908	△4,488	108,942
当期変動額					
新株の発行	13	13			26
剰余金の配当			△2,593		△2,593
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,322		△10,322
自己株式の取得				△2,448	△2,448
自己株式の処分		△60		166	106
自己株式処分差損の振替		60	△60		-
連結範囲の変動			△433		△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	△13,408	△2,282	△15,664
当期末残高	2,275	2,273	95,499	△6,770	93,277

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,555	△80	2,524	4,999	80	114,022
当期変動額						
新株の発行						26
剰余金の配当						△2,593
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△10,322
自己株式の取得						△2,448
自己株式の処分						106
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動						△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△748	61	△2,699	△3,386	45	△3,341
当期変動額合計	△748	61	△2,699	△3,386	45	△19,005
当期末残高	1,806	△18	△175	1,612	126	95,016

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,275	2,273	95,499	△6,770	93,277
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
剰余金の配当			△2,335		△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益			8,402		8,402
自己株式の処分		△114		234	120
自己株式処分差損の振替		114	△114		—
連結範囲の変動			△69		△69
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	30	5,864	234	6,160
当期末残高	2,306	2,304	101,363	△6,535	99,438

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,806	△18	△175	1,612	126	95,016
当期変動額						
新株の発行						61
剰余金の配当						△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益						8,402
自己株式の処分						120
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						△69
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	18	2,384	1,380	46	1,427
当期変動額合計	△1,022	18	2,384	1,380	46	7,587
当期末残高	784	—	2,209	2,993	172	102,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990	8,783
減価償却費	3,095	902
減損損失	35,164	1,135
のれん償却額	1,984	809
受取利息及び受取配当金	△45	△54
投資事業組合運用損益 (△は益)	46	△1,205
支払利息	42	4
為替差損益 (△は益)	△5,109	4,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,784	△1,103
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,213	2,008
為替換算調整勘定取崩益	△3,620	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,967	2,846
未収入金の増減額 (△は増加)	3,952	2,141
未払金の増減額 (△は減少)	△5,648	△1,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	538
その他	409	△1,532
小計	29,339	17,687
利息及び配当金の受取額	44	39
利息の支払額	△52	△5
法人税等の支払額	△7,744	△10,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,586	7,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,050	-
定期預金の払戻による収入	2,700	600
有形固定資産の取得による支出	△186	△125
無形固定資産の取得による支出	△712	△53
長期前払費用の取得による支出	△484	△448
投資有価証券の取得による支出	△7,747	△2,176
投資有価証券の売却による収入	10,953	1,453
投資事業組合からの分配による収入	833	1,553
敷金の差入による支出	△88	△2,072
敷金の流動化による収入	1,746	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,360	△672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	419
その他	1,174	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,777	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,724	△1,638
自己株式の取得による支出	△2,448	-
自己株式の売却による収入	106	103
配当金の支払額	△2,591	△2,333
その他	26	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,631	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,806	△1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,539	988
現金及び現金同等物の期首残高	64,591	79,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877	72
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	69
現金及び現金同等物の期末残高	79,060	80,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

Glossom株式会社

株式会社ポケラボ

GREE International, Inc.

Funzio, Inc.

当連結会計年度において、株式会社レッスンパス、リミア株式会社は重要性が増したため、GREE Melbourne Pty Ltd.、株式会社ADFULLYは株式を取得したため、ファンプレックス株式会社、株式会社ExPlay、株式会社ポケラボは新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ポケラボ(現株式会社マイネットゲームス)は保有株式売却により、GREE Canada, Ltd.はGREE International, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

グリーベンチャーズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

①非連結子会社

グリーベンチャーズ株式会社

②関連会社

ジープラ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ADFULLYの決算日は12月31日を決算日としております。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法
 デリバティブ
 時価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
 主として定率法を採用しております。
 ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。
 その他
 定額法を採用しております。
- ハ. 長期前払費用
 主として定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…コールオプション
 ヘッジ対象…株価連動型費用に係る未払金
- ハ. ヘッジ方針
 株価変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)及び当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	406円27銭	1株当たり純資産額	436円89銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△43円85銭	1株当たり当期純利益金額	35円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円73銭

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	△10,322	8,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△10,322	8,402
期中平均株式数(千株)	235,396	233,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,203
(うち新株予約権)	(—)	(1,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,532	77,142
売掛金	7,598	4,565
繰延税金資産	1,612	1,656
未収入金	4,096	3,808
その他	1,144	3,857
貸倒引当金	△99	△318
流動資産合計	86,885	90,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	913	821
工具、器具及び備品(純額)	299	150
有形固定資産合計	1,212	971
無形固定資産		
ソフトウェア	992	671
ソフトウェア仮勘定	5	5
無形固定資産合計	997	676
投資その他の資産		
投資有価証券	11,235	9,120
関係会社株式	6,652	2,991
その他の関係会社有価証券	1,866	2,470
関係会社長期貸付金	19,093	16,751
破産更生債権等	30	—
繰延税金資産	507	363
その他	258	2,345
貸倒引当金	△13,640	△15,022
投資その他の資産合計	26,004	19,020
固定資産合計	28,214	20,668
資産合計	115,099	111,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,600	—
未払金	7,831	6,042
未払法人税等	7,983	—
賞与引当金	387	491
その他	1,010	439
流動負債合計	18,812	6,974
固定負債		
資産除去債務	303	308
その他	12	34
固定負債合計	315	343
負債合計	19,128	7,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275	2,306
資本剰余金		
資本準備金	2,273	2,304
資本剰余金合計	2,273	2,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,279	105,031
利益剰余金合計	96,279	105,031
自己株式	△6,770	△6,535
株主資本合計	94,057	103,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,806	784
繰延ヘッジ損益	△18	—
評価・換算差額等合計	1,787	784
新株予約権	126	172
純資産合計	95,971	104,062
負債純資産合計	115,099	111,380

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	69,731	53,326
売上原価	16,560	11,783
売上総利益	53,171	41,543
販売費及び一般管理費	27,712	21,312
営業利益	25,458	20,231
営業外収益		
受取利息	518	266
為替差益	4,489	—
投資事業組合運用益	—	1,205
その他	968	266
営業外収益合計	5,977	1,738
営業外費用		
支払利息	42	4
為替差損	—	4,163
投資事業組合運用損	46	—
貸倒引当金繰入額	—	1,712
貸倒損失	—	450
支払手数料	28	12
その他	0	206
営業外費用合計	117	6,548
経常利益	31,318	15,421
特別利益		
投資有価証券売却益	10,068	1,103
受取補償金	—	218
その他	715	70
特別利益合計	10,784	1,392
特別損失		
減損損失	2,122	—
関係会社株式評価損	26,730	3,835
投資有価証券評価損	16	494
関係会社貸倒引当金繰入額	13,610	—
その他	719	476
特別損失合計	43,199	4,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,095	12,006
法人税、住民税及び事業税	11,979	214
法人税等調整額	2,036	589
法人税等合計	14,016	804
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,111	11,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,262	2,259	—	2,259	114,044	114,044	△4,488	114,078	
当期変動額									
新株の発行	13	13		13				26	
剰余金の配当					△2,593	△2,593		△2,593	
当期純損失(△)					△15,111	△15,111		△15,111	
自己株式の取得							△2,448	△2,448	
自己株式の処分			△60	△60			166	106	
自己株式処分差損の振替			60	60	△60	△60		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	13	13	—	13	△17,765	△17,765	△2,282	△20,020	
当期末残高	2,275	2,273	—	2,273	96,279	96,279	△6,770	94,057	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,555	△80	2,474	80	116,633
当期変動額					
新株の発行					26
剰余金の配当					△2,593
当期純損失(△)					△15,111
自己株式の取得					△2,448
自己株式の処分					106
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△748	61	△686	45	△641
当期変動額合計	△748	61	△686	45	△20,661
当期末残高	1,806	△18	1,787	126	95,971

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,275	2,273	—	2,273	96,279	96,279	△6,770	94,057	
当期変動額									
新株の発行	30	30		30				61	
剰余金の配当					△2,335	△2,335		△2,335	
当期純利益					11,202	11,202		11,202	
自己株式の処分			△114	△114			234	120	
自己株式処分差損の振替			114	114	△114	△114		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	30	30	—	30	8,752	8,752	234	9,048	
当期末残高	2,306	2,304	—	2,304	105,031	105,031	△6,535	103,106	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,806	△18	1,787	126	95,971
当期変動額					
新株の発行					61
剰余金の配当					△2,335
当期純利益					11,202
自己株式の処分					120
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	18	△1,003	46	△957
当期変動額合計	△1,022	18	△1,003	46	8,091
当期末残高	784	—	784	172	104,062

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。